

平成30年度事業改善に向けた有識者懇話会（ブラッシュアップ懇話会）有識者からの意見と当初予算要求への反映状況等

施策 2 2 1：夢や希望をかなえる学力と社会参画力の育成

主担当部局：教育委員会

基本事業	事務事業	ご意見	当初予算要求への反映状況等
1	学力向上支援事業費	<p>・三重県独自のワークシート等の作成も必要だと思うが、コストも労力もかかるため、民間業者や他県で作成したものも活用したらどうか。</p> <p>・「わかる・できる育成カリキュラム」については、本当に子どもたちが「わかる」を実感できるよう、内容については引き続き工夫してもらいたい。</p> <p>・実践推進校107校に対しては、徹底した実践の改善を図るべきである。また、毎月1回は指導主事の授業参観と研究協議を行い、研究発表会は全員の授業公開を学校ごとに実施させ、「校長の見回り」、「振り返り活動」は具体的実践を「やって見せ」、「協議」し、研修もローテーションで組んで全員が受講出来るようにすることが必要である。</p> <p>・様々な指導資料の活用事例の発表、検証を行い、活用改善の徹底を図ること。</p> <p>・全国学調の結果を見ると、全国に比べて三重県では家庭学習や読書の時間が少なく、「その反面、テレビの視聴やテレビゲーム、インターネットに費やす時間は全国に比して優位に長いことから、家庭などの学校外での時間の使い方にこそ、学力の低い一因があると推察できる。このことを直視して、より強力に家庭への働き掛けをしていく必要がある。</p>	<p>・ワークシートは、学校現場から「基礎的な問題は、市販の学習教材で対応できるが、学習指導要領で求められている活用力を問う問題はあまりなく、またそうした問題を学校で作成するのは難しい」との声を受け、教員の授業づくりのヒントとして、また授業や補充学習で即活用できるものとして作成・提供しているものです。平成31年度は、全国学調やみえスタディ・チェックから見られた課題を克服するため、学習内容の理解・定着状況を確認できるよう、基礎からの標準的な問題を集めたワークシート集を提供していきます。また、これまで作成したワークシートをカテゴリ別（教科・学年・領域・内容など）に再整理し、学校がより活用しやすくするよう改善を進めます。</p> <p>「わかる・できる育成カリキュラム」は、経年的に課題が見られる算数の「割合」、「図形」について、教員が各学年の学習内容のつながりを意識して授業を展開できるための指導のポイントや、子どもたちが「わかる」を実感できるよう、基礎からの学習内容を段階的に確認できる「たしかめプリント」で構成した指導資料です。平成31年度は、新規採用教諭に配付し活用を促進するとともに、内容については、子どもたちのつまづきをさらに明らかにするなど、引き続き見直しを行っていきます。</p> <p>実践推進校に対しては、引き続き、学力向上アドバイザーを定期的に派遣し、実践の改善のための指導助言を行っていきます。また、教科別・指導形態別にグループを組み各複数回、授業公開及び研究協議を実施していきます。あわせて、実践研究が成果につながった学校の取組を、国の調査官を招聘した授業公開を伴う研修会をとおり、県内の学校に広めます。</p> <p>指導資料については、研修会や学校訪問において、効果的な活用に向けた指導・助言を行うとともに、その活用状況を把握します。また好事例について、研修会や学校訪問、学力向上通信を通じて広め、効果的な活用の横展開を図ります。</p> <p>これまでも、家庭生活を子どもが保護者と一緒に見直す機会として県PTA連合会と連携して「生活習慣・読書習慣チェックシート」の取組や子どもたちが主体的に家庭学習に取り組めるよう、ヒントをつけたワークシート集（宿題用学・Vivaセット）を全小中学校に配付し、子どもたちの家庭における生活習慣・学習習慣・読書習慣の確立・改善につなげてきました。今後も、県PTA連合会と連携を深め、PTAが主体となった取組を検討し、実施していきます。</p> <p>子育てや家庭教育に関する様々なテーマについて気づき学び合う方法や事例を紹介した「みえの親スマイルワーク」を活用して就学時健診、入学説明会等の場で保護者を対象としたワークショップが実施されるよう、進行役（スマイルリーダー）に助言・支援を行います。また、スマイルリーダーから実践事例を集めて把握し、発信することで、ワークの実施を拡大していきます。</p>
22101 学力の育成	みえの学力向上県民運動推進事業費	<p>・家庭学習は重要であるものの、ひとり親や共働き家庭にはなかなか伝わりにくいと思うため、子どもたち自身が自発的に学習しようとする意識を促すような取組が必要である。三重県と類似の状況にあっても、三重県より学習時間や読書時間を確保できている他県の取組もあると思うので、そういった取組も参考にしてほしい。</p> <p>・PTA連合会との連携によって、生活習慣などの改善に結びつく取組を進めることはよいと思う。一方で、PTAに参加する親は、ある程度子どもの学力に関心を持っている人が多いと思われることから、家庭での学習を促すためには、巻き込む対象をもう少し広げる必要がある。</p> <p>・生活習慣、学習習慣、読書習慣等の指導においては、例えば、今月は「あいさつ」、次は「整理・整頓」といったように集中して取り組み、網羅的にならないように進める必要がある。また、県民運動として学校やPTAだけでなく、商店会、自治会、企業、NPO、学童保育等の幅広い枠組みで全県をあげて取り組み（大人も実践）、その検証と改善も行う必要がある。</p> <p>・教員が、「自らの教える力の向上」に十分な時間を割けていないのではないか。ブラック部活動の根絶や必要性の低い事務作業の廃止など、教員が資質向上のための時間を割けるような取組に注力してほしい。</p>	<p>・みえの学力向上県民運動を進めるにあたっては、推進会議において、県内外の有識者の方から学力向上に向けた取組について意見をいただき改善を図っているところです。今後も、推進会議での意見や他県の取組状況を踏まえ改善を図りつつ、引き続き、学校・家庭・地域が一体となって学力向上に向けた取組を進めていきます。</p> <p>・経済的な理由や家庭の事情により、家庭での学習が困難であったり、学習習慣が十分に身に付いていなかったりする児童生徒を対象に、地域住民等が学習支援を行う地域未来塾の取組を支援していきます。</p> <p>学校が、家庭や地域と協働しながらよりよい教育環境づくりを進めるため、コミュニティ・スクールや学校支援地域本部（地域未来塾を含む）の導入に向けた組織づくりや、導入後の学校と地域の協働による教育活動を支援します。</p> <p>運動部活動については、少子化等による教員数の減少を背景に、教員自身が競技経験のない部活動を指導するケースや、時間外労働時間が増え、生徒と向き合う時間を確保できないことなどが負担になっていることから、生徒の健やかな成長や教員の負担軽減を図るため、休養日の設定等を記載した「運動部活動ガイドライン」を策定し、平成30年4月から運用を始めています。</p> <p>このほか、教員の負担軽減として県教委が実施する各種会議や調査等の見直しを行うとともに、教員の資質向上については、授業力向上支援の出前研修や、インターネットを活用したネットD E 研修などの取組を実施しています。</p>
3	小中学校指導業務運営活動費		

注) は当初予算要求に反映したものを示しています。

基本事業	事務事業	ご意見	当初予算要求への反映状況等
22101 学力の育成	高等学校学力向上推進 事業費	<p>・SSH(スーパーサイエンスハイスクール)などの上位層の力を伸ばしていく取組はさらに進化させる必要があるが、一方で、高校によっては、AL(アクティブラーニング)の前提となるような、例えば分数であったり文章を読む力であったりといった基礎的な学力が十分に身につけていない生徒も見られるように思う。このことから、そうした基礎学力を定着させるリメディアル教育のような取組も、高校段階でもしっかり実施して欲しい。</p> <p>・SSHやカリキュラム研究の指定校の成果発表時には、必ずその実践化の表現である授業を公開し、協議会を設置して成果の検証と改善を行う必要がある(全教科、全領域において)。</p>	<p>基礎学力の定着については、今年度、県事業「学びの変革(第2期)研究推進事業」として関連する国事業も活用しながら、研究指定校を中心に基礎学力の確実な定着に向けた指導方法・評価方法の改善に取り組んでいます。今後は、研究指定校での実践研究をさらに推進するとともに、研究成果を各学校へ普及することで、基礎学力の定着がさらに図られるよう取組を推進してまいります。</p> <p>○研究指定校では、授業公開日を設け、授業後の研究協議会では外部の有識者も交えて協議を進めるなど授業改善に努めています。今後も授業改善に向けた取組をさらに活発に進めてまいります。</p>
5	高校生学習成果発表会支援 事業費	<p>・「平成29年度事業マネジメントシート」において、「産業教育フェア等の残された課題に「会場スペースの十分な確保が難しくなっていることから、内容の整理が必要」と記載しながら、今後の「見直しの方向」を「現行通り」と判断していることは矛盾しているのではないかと。</p>	<p>「産業教育フェア」定時制通信制生徒交流フェスティバルについては、現行の会場スペースをできるだけ有効に活用し、引き続き高校生が広く県民の方々に自分たちの学習成果を発表することができるよう、各イベント担当と調整しながら支援を進めます。</p>
6	高等学校運営費	<p>・未来を担う子どもに対する教育は本来きわめて優先順位の高い事項であるはずなので、厳しい財政事情の中であっても、ブロック塀等も含めた施設の耐震補強や、教室や体育館へのエアコンの完備など、子どもたちを守るための予算は確実に確保して欲しい。</p>	<p>県立学校では、安全性が確認できないブロック塀等について、撤去と必要な代替措置を平成30年度中に完了するよう取り組みます。また、屋内運動場等の天井等の落下防止について、平成30年度は13校24棟の対策工事と10校22棟の対策工事に係る設計を実施しており、31年度中に全棟の対策が完了するよう計画的に取組を進めます。</p> <p>さらに、猛暑に備えるための県立学校普通教室の空調について、特別支援学校は全ての教室に整備しており、高等学校で未整備の学校は、今後の対応や考え方などについて学校との協議を進めます。</p>
7	高等学校部活動振興費		
8	学校情報ネットワーク 事業費	<p>・ＩＴやパソコンの運用支援も大事だが、ＩＣＴの授業等での活用が重要なので、復興庁が福島で展開しているような「ＩＣＴ教育コーディネーター」を確保し、配置する方が効果的である。</p>	<p>・ＩＴを活用した学びの充実を図るため、ＩＴを活用した授業改善等の情報教育研修や教員ＩＣＴ活用指導力向上講習会を実施するとともに、プログラミング教育を推進し、指導的な役割を果たす教員育成のプログラミング指導者育成研修を実施しています。</p> <p>また、スカイプ等のテレビ会議システムの活用により、英語の授業や海外の高校を訪問する前後の交流、本校・分校間の始業式・終業式や生徒会活動での活用、大学と連携した講座の受講など、ＩＣＴを活用した学習活動の範囲は広がっており、引き続き様々な活用の方策を検討していきます。</p>
9	入学者選抜事務費		
10	教科書事務費		
11	明日へつなぐグローバル チャレンジ推進事業費		
12	世界へはばたく高校生 育成支援事業費		
13	22102 グローバル教育の推進 語学指導等を行う外国青年 招致事業費	<p>・ALT不足の解消や、小学校での英語教育の開始も見据えた小・中学校及び高等学校に勤務するALTを対象とした指導力等向上のための研修会などに、引き続き取り組んでいって欲しい。</p>	<p>・中学校・高等学校のALTを対象に毎年開催してきた「外国語指導助手の指導力等向上研修」において、平成29年度から小学校に勤務するALTも対象に加え、英語教育についての情報交換の強化を図っています。より効果的な英語教育の実現のため、今後も、引き続き小学校・中学校・高等学校間の連携を図ります。</p>

注) は当初予算要求に反映したものを示しています。

基本事業	事務事業	ご意見	当初予算要求への反映状況等
14	みえの担い手育成推進事業費	<p>・「学校基本調査」によれば三重県の中学生のうち、99%弱は卒業後に高等学校等へ進学するが、例年、就職者数を上回る概ね100人余りの生徒が進学も就職もしていないほか、高等学校の年度当初の在籍生徒数のうち、1%以上に当たる500人以上の生徒が高等学校を中途退学しており、こうした生徒に対する就職支援などの取組も課題であると考えられる。</p>	<p>○子どもたちが将来、社会的・職業的に自立し、社会の一員として自分らしく生きるために必要な基盤となる能力や態度を育成するため、上級学校や地域の職業人による出前授業、講演、就業体験等、さまざまなキャリア教育を実施しています。平成31年度も引き続き、中学校をはじめ、各校種でのキャリア教育が充実するよう支援を行います。</p> <p>・進路が未定のまま中等高等学校を中途退学する生徒に対して、大学入試資格の取得や就業にかかる紹介等を示したリーフレットを配付するとともに、地域若者就労サポートステーションと情報を定期的に共有してまいります。</p>
15	22103 キャリア教育の推進 未来を拓く職業人育成事業費	<p>・地域活性化に貢献する高校生の育成や、みえの食を担う高校生の育成にあたっては、産業界等との連携だけでなく、高大連携も有効であると考えられる。こうした観点からの地域の大学との連携も検討する必要がある。</p> <p>・地域連携部地域支援課と連携して、地元の起業家などのロールモデルを高校生に紹介する機会を設けてはどうか。</p>	<p>地域の大学との包括協定に基づいた会議（三重大学、皇學館大学）を開催し、高大連携にかかる課題や取組について意見を交換し、積極的に大学との連携調整を図ります。</p> <p>・本年度、事業の実施校の教員を対象として、鈴鹿大学の教授から大学発ベンチャー企業の取組等について講演していただきます。今後、このような取組をととして、高大連携の取組が進むよう支援していきます。</p> <p>・本年度、雇用経済部中小企業・サービス産業振興課で実施しているチャレンジマインド醸成教育事業を活用し、県内3校に起業家の方を派遣しています。今後も、他部局等と連携して、高校生の起業家精神の醸成に努めてまいります。</p> <p>○高校生が地域課題や地域の特色ある産業を題材に地域住民や職業人と関わりながら課題解決に取り組む「地域課題解決型キャリア教育モデル」を構築します。その中で、地域資源を活用した第1次産業や地場産業についてプロの職業人や起業家とともに、一定期間、実践活動に取り組む機会を設けます。</p>
16	「挑戦・交流・進化」で紡ぐ職業教育推進事業費	<p>・インターンシップ事業は、派遣側と受入側の双方にメリットがないと持続しないものだが、本事業において、「受入側のメリットは何か。」が明確になれば、場合によっては費用負担をしても生徒を受け入れたいという企業等も現れてくるのではないだろうか。今後、そうした方向性で公費を拡充することなく、事業を拡充していける工夫をして欲しい。</p>	<p>・受入側のメリットとしては、生徒の指導が社員のスキルアップや業務の見直し、若手人材育成方法の構築につながるのと同時に、参加した生徒の企業への関心の向上や、実施した学校等での企業の認知度の向上（参加生徒による情報拡散）につながっていること等があげられます。今後も、企業の方々と連携を図りながら、一層充実したインターンシップを実施していきます。</p>
17	情報教育充実支援事業費		
18	実習船運営費		

注) は当初予算要求に反映したものを示しています。

	ご意見	当初予算要求への反映状況等
<p>施策に関する総括的な意見</p>	<p>・県民指標として、「全国学力・学習状況調査」における全国平均を三重県平均が上回っている教科数が挙げられているが、平均値だけを見ても、なかなか問題の本質は見えてこないのではないかと思いますので、次期行動計画の作成に向けて適切な指標の模索・検討も進めてもらいたい。</p> <p>・県内でも東員町のように成果があがっている市町の取組を検証し、県内へ展開していくことも重要である。</p> <p>・全国学力・学習状況調査の自校採点の実施割合が低い背景として、現場に負担感があるとのことであるが、本来はその分析が大切であるため、他の業務等の負担も軽減しながら、当該学校の解答類型と県全体の解答類型を比較できるような取組を、引き続き進めて欲しい。</p> <p>・ミスマッチによる高校の中途退学を極力減らせるよう、引き続き事前に十分な情報が提供されるように努めて欲しい。</p> <p>・活動指標はクリアしているのに、県民指標が達成していない。つまり、県民指標と活動指標がリンクしていないことに対する説明が必要である。また、学力向上が社会参画力の育成につながるという考え方については、なかなかつながりにくいのではないかと。重点的に取り組む施策や事業内容を県民指標の目標項目にすることが多いのだが、本来、県民指標は施策全般を評価するものである。次回の目標設定にあたっては、県民指標の目標項目が、活動指標を網羅できるもので設定されるべきであるという視点に立ち、手段と目的の合理性に則った目標を検討してほしい。</p> <p>・全国平均を県民指標の目標項目とする中において、真の意味で重要なのは正規分布曲線のなかでの裾の部分、すなわち分散（平均を基準にした時の散らばり程度）であり、その分散が大きいのかどうかを検討する必要がある。</p>	<p>当初予算要求への反映状況等</p> <p>・県民指標については、県民の皆様によりわかりやすい指標であるという点を踏まえ、本県の平均と全国平均との差を指標としています。本県においては、全国学調の目的を踏まえ、教科に関する調査及び児童生徒・学校質問紙調査の結果を総合的に分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図っているところです。</p> <p>・全国学調の結果については、本県の状況を教科に関する調査及び児童生徒・学校質問紙調査の結果を総合的に分析し、その分析結果とともに、子どもたちの学力向上に向けた今後の取組等を分析報告書にまとめ、広く県民の皆様にお伝えしているところです。報告書の中では、改善につなげた学校（市町）の取組事例を紹介し、その取組の横展開を図っているところです。平成31年度も全国学調の結果については様々な視点から分析を進めるとともに、県内外の優良取組事例を伝え、取組の横展開を図っていきます。</p> <p>・全国学調については、実施が4月、結果の提供が7月末（昨年度までは8月）ということから、各学校において早期から授業改善の取組が行われるよう、自校採点の取組を推進しています。その取組を支援するために、自校採点研修会の実施や「授業改善サイクル支援ネット」（自校採点集計ツール）を提供するとともに、全国学調やみえスタディ・チェックの結果（例えば自校と県全体の設問別正答率を比較）をリアルタイムに把握・分析し、課題に対応したワークシートを提供しています。今後も、各学校がより活用しやすいものとなるよう改善を図っていきます。</p> <p>・県のウェブページに「高校生活入門講座等日程一覧」を掲載するとともに、平成30年度に引き続き、チラシ「高校生活入門講座に行こう！」を作成し、市町等教育委員会を通じて中学生に配付するなど、高校生活入門講座への参加を促します。また、高校生フェスティバルにおいて「高校紹介ひろば」を開催し、各高等学校の紹介を行うとともに、PTA連合会と連携して、小中学生等を対象とした進路フェアを開催します。</p> <p>・活動指標の一つである「授業の内容がよくわかる」と回答した児童生徒の割合については、全国平均と比較しても高い状況です。しかし、子どもたちが「何を学ぶのか」「何が身に付いたのか」が十分理解できていない、定着につながっていない状況があります。今後も、子どもたちの学習内容の理解・定着につながるよう、各学校において学習指導要領の趣旨・内容を踏まえた授業が展開されるための授業改善の取組が推進されるよう、学校訪問や研修会等により支援していきます。</p> <p>・施策221は、子どもたちの夢や希望をかなえる学力と社会参画力の育成を掲げており、学力の育成、グローバル教育の推進、キャリア教育の推進など様々な取組を含んでいます。子どもたちの学力が向上することで、自己肯定感・自尊感情とともに、チャレンジする力が高まり、さらには、将来に夢を持ち、胸を張って社会に飛び立つことにつながり、ひいては社会参画力の育成にもつながるものと考えます。子どもたちの学力の向上は社会参画力のベースとなる一つの大きな要素であると考え、施策全体の成果をあらわす「県民指標」として、県民の皆様によりわかりやすい指標とするため全国学調の結果を用いています。</p> <p>・本県では、全国学調の教科に関する調査結果について、各教科の平均正答率に加え、児童生徒の正答数の分布状況や間違っている問題の傾向、質問紙調査結果と教科に関する調査結果との相関などについても分析を行っています。子どもたちの理解の状況を把握するなか、課題を明らかにして分析結果を各学校に提供することで、子どもたち一人ひとりの課題に応じた指導につなげています。</p>

注) は当初予算要求に反映したものを示しています。

	ご意見	当初予算要求への反映状況等
<p>施策に関する総括的な意見</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・分析にあたっては他県との比較、さらには県内の市町、地域ごとの特性を反映する必要がある。</li> <li>・教育社会学においては学生個人のみならず、家庭環境、学校環境などの属性による要因などを分析概念として検討するのが一般的であり、総合的なアプローチを考える必要がある。</li> <li>・学力向上にあたっては短期目標としてA群の学力を伸ばす取組を、次にC群のモチベーションを高める取組を検討することが必要だと思う。</li> <li>・学力向上の取組に関して、国立や私立で成果が出ている事例があれば、その内容を参考にする必要があります。</li> <li>・そもそも指導要領や教材などを県独自に作る必要性がよくわからない。生活に困窮している学生向けの対処としてなら分かるが、最近の良い教科書、参考書がたくさんあるのでこれらを活用してはどうか。</li> <li>・元来、評価制度の意義は、自己改善のきっかけを与えることにある。このことから、現場の先生たちにもいくつかのチェックシートを作成してもらった必要があるが、業務負担が増えることに対する何らかの対処も必要である。</li> </ul>	<p>当初予算要求への反映状況等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・これまで、他県の効果的な取組を視察や聞き取り等を通じて情報収集を行い、学校訪問やワークシート、授業改善サイクル支援ネット、授業改善研修会の参考にしてきました。今後も他県の好事例については、参考にしていきたいと考えています。</li> <li>・県として市町や学校の状況を的確に把握し、市町と連携しながら、市町や学校の実状・課題に応じた支援を進めていきます。</li> <li>・これまでの全国学調の分析において、就学援助を受けている児童生徒の在籍割合と教科に関する調査との関係について分析を行っています。就学援助率の高いなかで効果をあげている学校の取組を好事例として広げているところです。今後も家庭環境や地域の特性などの要因も視野に入れた総合的な分析を進めていきます。</li> <li>本県では、学校や児童生徒の状況に応じ、きめ細かく指導する少人数教育を重要であると考え、少人数指導を推進しているところです。本年度は、児童生徒の発達段階や習熟の程度に応じ、学習意欲の向上や達成感につながるよう留意することなどを示した「効果的な少人数指導推進ガイドブック」を、少人数指導を実施している小中学校に配付しています。少人数指導の加配定数や非常勤を活用して小学校算数・中学校数学の少人数指導に取り組む学校については、ガイドブックをふまえて、その70%で主として習熟度別指導を実施することとしています。</li> <li>平成31年度は、みえ県民カビジョン第二次行動計画の最終年度であり、効果的な少人数指導の研究を進める実践推進校においては、平成30年度の成果と課題を踏まえ、現在取り組んでいる実践研究を深めるとともに、各指導形態において、子ども一人ひとりの課題に応じた指導の方法や工夫の実践研究を進め、成果につながった学校の取組を、授業公開を伴う研修会をとおして少人数指導に取り組む学校に広め、子どもたちの学習内容の確かな理解と定着につなげていきます。</li> <li>・学力向上の取組については、県内外において改善につなげた学校（市町）の取組事例を学力向上通信や全国学調分析報告書で紹介し、その取組の横展開を図っているところです。今後は、国立等の学校の取組も情報収集しつつ県内外の好事例を県内の学校に広げ、取組の横展開を図っていきます。</li> <li>・ワークシートは、学校現場から「基礎的な問題は、市販の学習教材に対応できるが、学習指導要領で求められている活用力を問う問題はあまりなく、またそうした問題を学校で作成するのは難しい」との声を受け、教員の授業づくりのヒントとして、また授業や補充学習で即活用できるものとして作成・提供しているものです。平成31年度は、これまで県が作成してきたワークシートを改善し、全国学調やみえスタディ・チェックから見られた課題を克服するため、学習内容の理解・定着状況が確認できるよう、基礎からの標準的な問題を集めたワークシート集を提供していきます。また、ワークシートをカテゴリ別（教科・学年・領域・内容など）に再整理し、学校がより活用しやすくなるよう改善を進めます。</li> <li>・全国学調やみえスタディ・チェックから課題を把握し、ワークシートを活用した授業改善、子どもたちのつまづきの克服に向けた取組を進めています。</li> <li>各学校において、業務負担を軽減し、早期からの授業改善の取組が進められるよう、子どもたちの状況がリアルタイムの把握・分析ができる授業改善サイクル支援ネットや課題の改善につなげられるワークシートを提供し、支援しているところです。</li> <li>みえスタディ・チェックでは、採点期間の延長や解答類型の合理化を図るとともに、教員の授業づくりのヒントとして、また授業や補充学習ですぐに活用できるワークシートを提供し、支援しているところです。</li> </ul>

注) は当初予算要求に反映したものを示しています。

	ご意見	当初予算要求への反映状況等
<p>施策に関する総括的な意見</p>	<p>・義務教育においては、テストで点数を上げることに保護者が必要性を感じていない部分もあるのではないかと。学力を向上させることが生きるために必要であるということを保護者にきちんと理解してもらう必要がある。また、学校以外の時間も大切に、家庭学習に課題があるのであれば、一層保護者に訴求し、巻き込んでいかなければならないのではないかと。加えて、コミュニティを活用する視点も重要であるが、地域に丸投げすると持続可能性の点からも問題があることもあるため、まとめ役として県が関与していくといった新たな動きも必要である。</p> <p>・県の重要施策を戦略的に実行するために、次の項目を含めて何を優先するのかについてメリハリをつけることが大事である。 人間力、社会力育成 地域連携、地域貢献、地域課題の解決（CS） 校種の接続連携強化 授業改善 指導行政の一元化 少人数指導の改善（全国へき地教育研究協議会との連携） 人事上の配慮</p> <p>・コミュニティ・スクールのモデル校を指定し、援助をしてはどうか。</p> <p>・県の施策の実現に向けて努力する自治体や学校、グループ、個人に研究奨励費を交付し、県の指導の下、研究結果の発表をさせ、取り組む教職員のモチベーションの向上や結果の水平展開を図ってはどうか。</p> <p>・県の指導主事も人数に限りがあるので、県が107校の実践推進校に等しく支援を行うことは困難なのではないか。市町にも真剣に取り組んでもらうため、絞り込んで注力することが重要である。また、注力した学校等の成果を手掛かりに、その分析や検証を通じて、他校へも展開することができる。</p> <p>・確かな学力の向上のためには、単に各教科の学習だけではなく、家庭学習やコミュニティ・スクール等の地域の支援、幼保小・小中・中高連携等、総合的に取り組んでいく必要がある。</p>	<p>・これまでも、家庭生活を子どもが保護者と一緒に見直す機会として、県PTA連合会と連携して「生活習慣・読書習慣チェックシート」の取組や子どもたちが主体的に家庭学習に取り組めるよう、ヒントをつけたワークシート集（宿題用学・Vivaセット）を全小中学校に配付し、子どもたちの家庭における生活習慣・学習習慣・読書習慣の確立・改善につなげてきました。また、県内イベント等を活用して県民運動の周知・啓発を行うことにより、県民総参加で学力の向上に取り組む機運を醸成しています。</p> <p>・みえの学力向上県民運動を進めるにあたっては、推進会議において、県内外の有識者の方から学力向上に向けた取組について意見をいただき改善を図っているところです。今後も、推進会議での意見や他県の取組状況を踏まえ改善を図りつつ、引き続き、学校・家庭・地域が一体となって学力向上に向けた取組を進めていきます。</p> <p>・これまでも教育委員会の施策については、選択と集中を行い、メリハリのある予算づけを行ってきたところです。御指摘の内容については、限られた資源を効果的に活用するために、取組の効果の検証を進め、効果の高いものに注力していけるよう、今後の参考とさせていただきます。</p> <p>コミュニティ・スクールについては、努力義務化となった平成29年度までは先進的に研究に取り組む学校を対象に支援を進めてきました。平成30年度以降は域内すべての学校にコミュニティ・スクールを導入する市町を対象に支援を行っています。また、協議会等の開催を通して優良事例の普及を図る取組を行っています。引き続き、市町が先進事例や優良事例に学ぶための支援を続けてまいります。</p> <p>・教員研修では、悉皆研修として初任、6年目、中堅研の教員が教科別にグループを編成し、各グループの研究テーマに基づく授業研究（授業実践研修）を実施しています。今後も、教員研修では、若手を対象とした研修に、めあて・振り返りの効果的な実施、子どもの課題に対応した授業づくり、教材の活用などについて、授業改善に向けたより実践的な研修を位置付けるとともに、個人、グループの研究が支援できるよう検討を進めます。また、教職員が自ら学ぼうとする意欲的・主体的な取組が活性化され、授業力向上が図られるよう、自主的研修の促進に向けた研究団体活動を支援します。</p> <p>実践推進校に対しては、学力向上アドバイザー等を派遣して少人数指導の実践研究を進めます。実践推進校では、平成30年度の成果と課題を踏まえ、現在取り組んでいる実践研究を深めるとともに、各指導形態において、子ども一人ひとりの課題に応じた指導の方法や工夫の実践研究を進めます。実践推進校を教科別・指導形態別のグループに編成し、各グループのテーマに沿った授業研究を実施します。また、成果につながった学校の取組を、国の調査官を招聘した授業公開を伴う研修会とおして、県内の学校に横展開していきます。</p> <p>地域住民が学校の教育活動を支援する学校支援地域本部の取組を支援しています。また、協議会等を開催し、地域未来塾等の地域住民による学習支援の取組を紹介する機会を提供しています。引き続き、地域住民による学習支援を含めた教育活動を進める取組を支援してまいります。</p>

注) は当初予算要求に反映したものを示しています。

施策 2 4 2 : 地域スポーツと障がい者スポーツの推進

主担当部局：地域連携部（国体・全国障害者スポーツ大会局）

基本事業	事務事業	ご意見	当初予算要求への反映状況等
<p>1</p> <p>24201 地域スポーツの 活性化</p>	<p>地域スポーツ推進事業費</p>	<p>・「平成29年度事業マネジメントシート」において、細事業名「地域スポーツ推進事業費」の「取組内容等」の中に、さらに同じような名称の「地域スポーツ推進事業」が「スポーツ推進審議会」などと並んで入っているのは、分かり辛いように思う。</p> <p>・スポーツ推進月間の設定やオリンピック・パラリンピックのキャンプ地の誘致及びJリーグ誘致などだけでは、個人の運動・スポーツ実施率の向上には直接つながらないと思う。</p> <p>・運動・スポーツを「する人」と「しない人」の間には、そもそも行動メカニズムの違いがあると考えられるので、それぞれを分けて分析するべきである。</p> <p>・「30 - 40代の運動率が低い」「女性の運動・スポーツ率は低い」状況に対して、単なるPR活動だけでは状況は変わらないと思う。つまり、運動しなければいけないのは分かっているかもしれないが現状であるので、その実態と原因をきちんと調べることで、対策が見えるのではないだろうか。</p> <p>・総合型地域スポーツクラブの会員数は目標値をほぼ達成しているが、会員の中で成人の会員数を把握する必要があると思われる。</p>	<p>県民の皆さんに分かりやすい事業名となるよう、名称を変更します。</p> <p>・これらの取組のほか、総合型地域スポーツクラブの安定した運営と定着に向けた支援や、「みえスポーツフェスティバル」や「美し国三重市町対抗駅伝」の開催など、スポーツを「する」「みる」「支える」ためのさまざまな取組を総合的に推進します。</p> <p>スポーツを「する人」と「しない人」の間にある行動メカニズムの違いや、「しない人」の実態と原因について、適切に分析する必要があると考えています。いただいた意見や国のアンケート結果等をふまえ、e モニターや職員アンケートを有効活用するなど、限られた予算の中でも効果的・効率的な調査・分析となるよう取り組みます。</p> <p>総合型地域スポーツクラブの支援にかかる取組を行うにあたり、「成人会員数」の把握は重要であるため、来年度の定期調査から「成人会員数」を加えることとします。</p>
<p>2</p>	<p>地域スポーツイベント 開催事業費</p>	<p>・9月、10月が「スポーツ推進月間」であることが県民に周知されていないように思う。また、スポーツフォーラムやスポーツフェスティバルの地域住民への啓発活動が必要であると思う。</p>	<p>効果的・効率的な啓発となるよう啓発媒体の見直しを行った結果、ポスターを廃止し、啓発効果の高いデザインによるチラシの製作にかかる予算を要求しています。また、地域住民への啓発活動についても、企業等との包括協定を活用したり庁内外イベントと連携することにより、啓発効果が相乗的に高まるよう取り組みます。</p>
<p>3</p>	<p>スポーツを通じた地域の 活性化支援事業費</p>	<p>・キャンプ地を「1つでも多く」誘致することが、費用対効果という点からも本当に県民のためになるのか、疑問に感じる。オリンピック等の事前キャンプや、競技団体の合宿などを、行政主導で誘致すること自体が目的化しないように気をつけ、常に、無駄な支出を生んでいないか検証し続けて欲しい。</p> <p>・スポーツで地域を活性化する方法を見直す必要があると思う。また、活性化には資源（人・物・資金）を獲得する必要があり、単発のイベント開催より合宿誘致等の継続的な取組が必要である。</p>	<p>・キャンプ地誘致には、地元アスリートのスキルやモチベーションの向上、国際交流の推進、住民の一体感や盛り上がりなどの機運の醸成等、地域スポーツの推進にさまざまな効果が挙げられるものと考えていますので、今後も1つでも多くの誘致実現に向けて、引き続き関係市町等と連携して取り組みます。また、キャンプ地誘致が目的化せず、無駄な支出にならないよう検証していきます。</p> <p>スポーツの推進によって地域活性化が図られるよう、イベント・合宿の誘致等について、単発的なものと継続的なものを複合的、効果的に実施していきます。また、「みえスポーツフェスティバル」や「美し国三重市町対抗駅伝」など従来のイベントの開催に向けて引き続き市町等と連携して取り組むとともに、大規模大会や合宿の誘致に取り組む市町を積極的に支援していきます。</p>
<p>4</p> <p>24202 障がい者スポーツの 充実・強化</p>	<p>障がい者スポーツ推進 事業費</p>	<p>・なぜ、三重とこわか大会に向けて「選手の育成」を行う必要があるのかが明確でないように感じる。あくまでも、障害者スポーツは、障害者の方の自立と社会参加を促すための一つの手段にすぎないはずなのに、障害者スポーツの大会自体が目的化してしまっていないか見直しが必要である。</p> <p>・大会でどこの県の選手が活躍しているも、障がい者が見て、モチベーションとなり社会参加につながればそれで良いのではないか。大会に出場する選手を育成することにお金をかけるよりも、障がい者が社会参加をしていけるよう、裾野を広げていくことの方が大事であると思われる。</p>	<p>・障がい者スポーツは、障がいのある人の自立と社会参加の推進に大きな役割を担っています。近年、パラリンピックをはじめとして障がい者スポーツの注目度も増しているところであり、三重とこわか大会において、三重県選手が力いっぱい競技に取り組むことは、障がいのある人のスポーツへの参加意欲の向上につながることも、県民に大きな感動を与え、障がいの障がいに対する理解に寄与するものと考えています。</p> <p>このため、三重県からより多くの障がい者スポーツ選手が三重とこわか大会に参加し、スポーツの楽しさを体験するとともに、選手のもつ力を十分に発揮できるよう、選手の育成に取り組めます。</p> <p>また、東京パラリンピックや三重とこわか大会の開催に向けて障がい者スポーツへの関心が高まる中、障がいのある人の自立と社会参加を推進するため、障がい者スポーツの普及・啓発に取り組む、障がい者スポーツの裾野の拡大を図ります。</p>

注) は当初予算要求に反映したものを示しています。

	ご意見	当初予算要求への反映状況等
<p>施策に関する総括的な意見</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県民一人ひとりがスポーツを「する」「みる」「支える」ようになることを県として推進するのは、あくまでも県民の心身の健康増進や地域の活性化等に貢献するためであり、スポーツを「する」「みる」「支える」ことを強要するような同調圧力が高まって心の健康を害するようなことのないように配慮してほしい。</li> <li>・活動指標（24201及び24202）の目標はクリアしているのに、県民指標の目標が達成していない。つまり、県民指標と活動指標がリンクしていないことに対する説明が必要である。</li> <li>・県民指標の目標項目は、活動指標を網羅できるもので設定されるべきである。つまり、手段と目的の合理性に則った目標設定が求められる。</li> <li>・成人の週1回以上の運動スポーツ実施率について、平成28年度までは三重県が国のデータを上回っていたのが29年度で逆転しているのは、調査方法の違いによるところが大きいと思う。</li> <li>・企業や団体に向けてスポーツ実施を啓発し、就業時間中や就業後にスポーツ実施を促す必要がある。</li> <li>・県内の総合型地域スポーツクラブに対し、中高年者も含めた成人対象のスポーツ教室や大会の開催を促すことと、総合型地域スポーツクラブと企業が連携して、指導者派遣等が可能となるような取組が必要である。</li> <li>・県内の多くの大学でボランティアスタッフの派遣が実施されているが、企業や総合型地域スポーツクラブが大学生のボランティアスタッフを活用してスポーツ教室やイベントが開催出来るような環境づくりが必要である。</li> <li>・スポーツにも色々あるが、特に健康スポーツ、レクリエーションスポーツといった誰でも出来るスポーツの実施を促すことで、スポーツへの関心を高めることが重要であると感じる。</li> <li>・地域スポーツの活性化には、オリンピックや国体等のイベントで盛り上がった後が大事であると思う。継続してスポーツが出来る環境整備や年間を通じた合宿誘致、スポーツツーリズム等の施策が必要である。</li> <li>・国のスポーツ基本計画においても、スポーツを「する」「みる」「支える」が重要とされており、総合型地域スポーツクラブの育成などが示されている。総合型地域スポーツクラブが地域活性化につながるような活動ができることが大切であり、県においてどのようにそれを実現するかが重要である。例えば熊野市がスポーツ合宿の誘致に力を入れて成功しており、他のいろいろな産業の活性化にもつながっている。県内の他の地域においても合宿等の誘致によりスポーツが地域の活性化に資するよう、取組を進めるべきである。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県民の皆さんがスポーツに関心を持ち、自らすすんでスポーツを「する」「みる」「支える」人が増えるよう、さまざまな取組を進めます。</li> <li>・県民目標を達成するためには、県の取組も含め、多くのさまざまな要因が考えられることから、活動指標の達成と完全にリンクする指標を設定することは困難です。そのため、県民指標は多くの県民の皆さんが運動・スポーツに取り組んでもらうことを考えて設定しており、県の基本事業の取組の成果を示す活動指標は、施策の推進に資する代表的なものを設定しました。</li> <li>・県の調査においても、国の調査方法を参考として、「ひと駅歩き」や「階段を使う」なども運動である、といった運動・スポーツの定義をより具体的に例示するなど、県民の皆さんにとってわかりやすい調査方法を検討します。また、運動・スポーツの実施にかかる啓発活動の中においても、定義の具体的な例示に努め、県民の皆さんの理解を促します。</li> <li>・企業等との連携は重要な視点であるので、企業・団体等の就業時間中や就業後の運動・スポーツ実施を促すような働きかけなど企業等との連携方法について、検討していきます。</li> <li>・成人対象のスポーツ講座等が増えるよう、総合型地域スポーツクラブに働きかけるとともに、クラブでの指導者養成に関する企業等との連携方法について、検討していきます。</li> <li>・県内のさまざまなスポーツイベントに「みえのスポーツ応援隊」を派遣しているところですが、企業や大学等との連携は重要な視点であるので、企業や総合型地域スポーツクラブが主催するイベント等における大学生のボランティアスタッフの活用についても、今後検討していきます。</li> <li>・健康づくりなどの取組と積極的に連携し、運動・スポーツを身近に感じてもらえるよう取り組むとともに、レクリエーションスポーツの普及啓発については「みえスポーツフェスティバル」の充実を図るなど、県民の皆さんが気軽にスポーツに参加できる環境づくりを進めます。</li> <li>・国内のスポーツ合宿や大会の誘致などにより、地域活性化や交流促進につながるものと考えられるため、このような取組を進める市町を支援していきます。また、競技団体等と連携して合宿や大会を誘致することにより、スポーツによる誘客交流をめざします。</li> <li>・総合型地域スポーツクラブが、あらゆる世代の人々にとってスポーツに親しむ場として有効に機能するよう、引き続きクラブアドバイザー派遣などの支援を行います。加えて、総合型地域スポーツクラブの新たな役割として、合宿や大会の誘致など地域活性化につながる取組も積極的に進めるよう、働きかけていきます。</li> </ul>

注) は当初予算要求に反映したものを示しています。